

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2022年7月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



まるごとひふみ

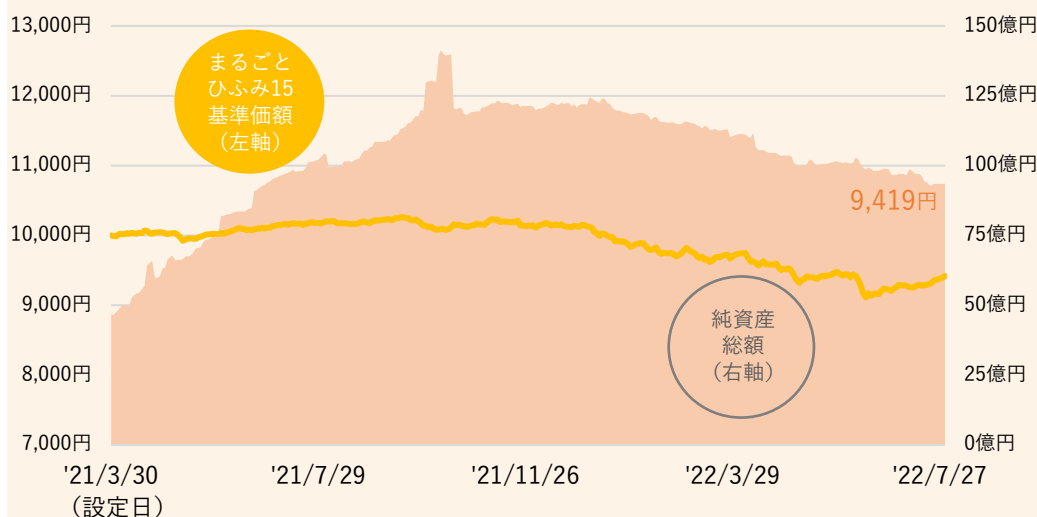


まるごとひふみ15

まるごとひふみ15 運用実績

作成基準日：2022年7月29日

基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。

※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	1.96%	-1.15%	-4.59%	-7.39%	-	-5.81%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	9,419円
純資産総額	93.54億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	84.60%
ひふみ投信マザーファンド	8.93%
ひふみワールドファンド*	5.98%
現金等	0.49%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

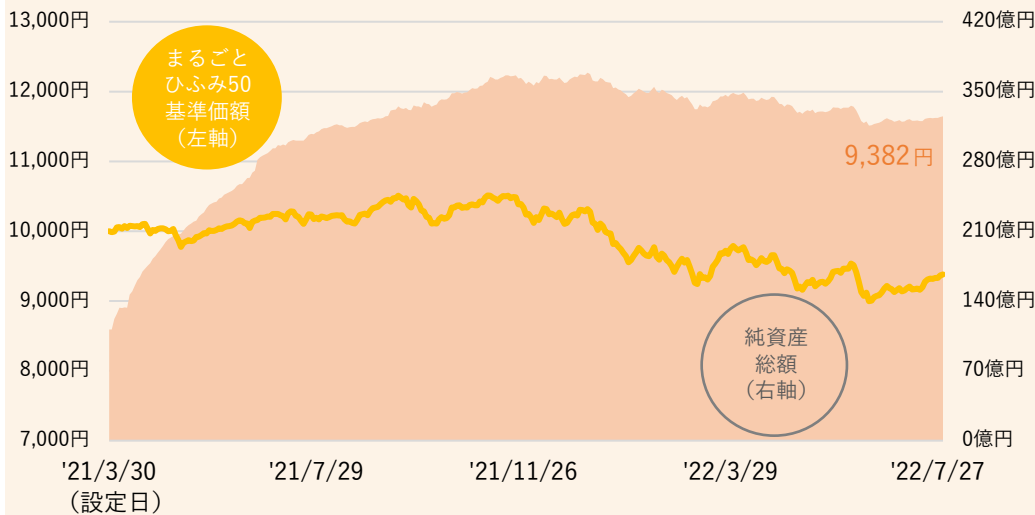
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+181円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	+144円
ひふみ投信マザーファンド	+19円
ひふみワールドファンド*	+23円
信託報酬・その他	-5円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	+149円
株式・投資証券	+52円
為替	-16円
信託報酬・その他	-5円

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	2.33%	-0.74%	-2.77%	-7.76%	-	-6.18%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	9,382円
純資産総額	325.11億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	49.38%
ひふみ投信マザーファンド	30.06%
ひふみワールドファンド*	20.02%
現金等	0.54%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計	0円	0円

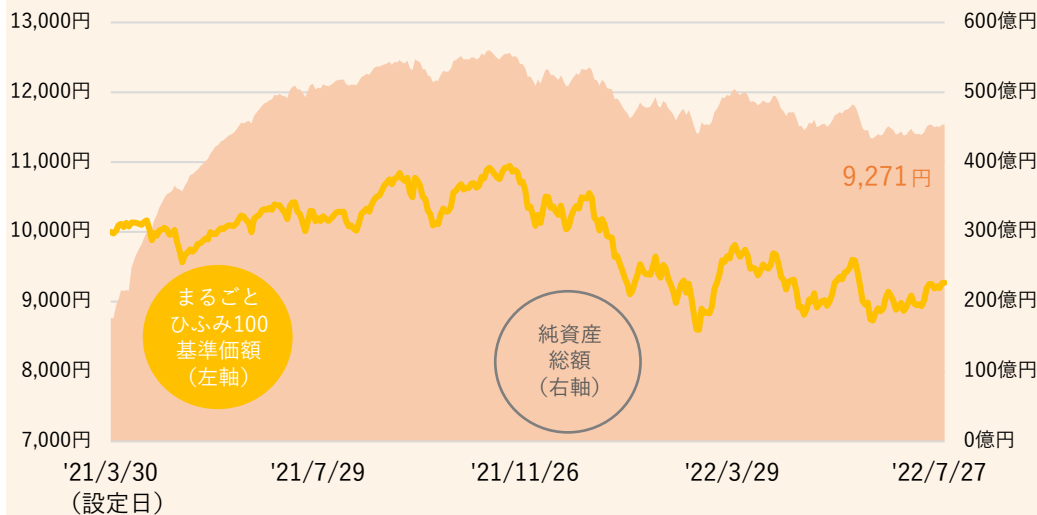
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+214円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	+83円
ひふみ投信マザーファンド	+61円
ひふみワールドファンド*	+76円
信託報酬・その他	-7円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	+87円
株式・投資証券	+172円
為替	-37円
信託報酬・その他	-7円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	2.89%	-0.15%	-0.17%	-8.72%	-	-7.29%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	9,271円
純資産総額	453.79億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	59.46%
ひふみワールドファンド*	40.05%
現金等	0.49%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計	0円	

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+260円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	+120円
ひふみワールドファンド*	+150円
信託報酬・その他	-9円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	+336円
為替	-67円
信託報酬・その他	-9円

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	266.58億円
組み入れ銘柄数	34銘柄

種別比率	
国債	48.39%
社債	20.90%
住宅ローン担保証券	9.49%
特殊債	2.69%
地方債	1.77%
国際機関債	1.04%
-	-
現金等	15.72%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	
	99.24%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 米ドル	39.01%
2 日本円	22.48%
3 ユーロ	18.33%
4 中国元	2.69%
5 オーストラリア・ドル	1.77%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	2.06%
デュレーション	8.2

格付比率	
AAA	26.82%
AA	2.88%
A	48.31%
BBB	6.27%
BB以下	-

資産別比率	
海外債券	61.80%
国内債券	22.48%
-	-
現金等	15.72%
合計	100.00%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 アメリカ	39.34%
2 日本	24.33%
3 スペイン	6.40%
4 イタリア	6.27%
5 中国	2.69%

組み入れ上位10銘柄 比率					
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率
1 第75回利付国債（30年）	国債	日本	日本円	2052/6/20	9.61%
2 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	7.72%
3 第175回利付国債（20年）	国債	日本	日本円	2040/12/20	7.51%
4 FNCL 3.5 9/22 Mtge	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2052/3/25	7.45%
5 SPAIN GOVERNMENT BOND	国債	スペイン	ユーロ	2031/10/31	6.40%
6 ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	国債	イタリア	ユーロ	2032/12/1	6.27%
7 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	3.35%
8 BANK OF AMERICA CORPORATION	社債	アメリカ	ユーロ	2026/9/22	3.04%
9 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	2041/5/15	3.02%
10 SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP INC	社債	日本	米ドル	2027/1/14	2.93%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」は、現物債券について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、純資産総額に対する為替予約評価額と円貨資産額の合計の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	6,861.07億円
組み入れ銘柄数	252銘柄

資産配分比率	
国内株式	85.41%
海外株式	2.93%
現金等	11.67%
合計	100.00%

市場別比率	
プライム市場	81.79%
スタンダード市場	2.68%
グロース市場	0.93%
その他海外株	2.93%
現金等	11.67%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	
1 情報・通信業	11.81%
2 サービス業	9.31%
3 輸送用機器	7.09%
4 電気機器	6.25%
5 保険業	6.12%
6 銀行業	4.84%
7 化学	4.53%
8 食料品	3.71%
9 陸運業	3.48%
10 建設業	3.44%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
大型(3,000億円以上)
中小型(300億円以上,3,000億円未満)
超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率						
	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	2.80%
2	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.19%
3	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.91%
4	オリエンタルランド	4661	大型	プライム市場	サービス業	1.66%
5	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.55%
6	本田技研工業	7267	大型	プライム市場	輸送用機器	1.48%
7	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.45%
8	任天堂	7974	大型	プライム市場	その他製品	1.33%
9	IHI	7013	大型	プライム市場	機械	1.25%
10	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.14%

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	254.03億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	99.74%
		現金等	0.26%
		合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	組み入れ上位10カ国 比率
純資産総額 2,774.49億円	1 アメリカ 61.57%
組み入れ銘柄数 202銘柄	2 ドイツ 3.25%
	3 フランス 2.95%
	4 中国 2.52%
	5 イギリス 2.46%
	6 スイス 2.30%
	7 オランダ 1.90%
	8 カナダ 1.32%
	9 台湾 1.20%
	10 デンマーク 1.16%

資産配分比率	組み入れ上位10業種 比率	組み入れ上位10通貨 比率
海外株式 85.06%	1 資本財 15.95%	1 米ドル 66.61%
海外投資証券 1.42%	2 ソフトウェア・サービス 12.14%	2 ユーロ 7.88%
現金等 13.52%	3 各種金融 6.54%	3 イギリス・ポンド 2.43%
合計 100.00%	4 食品・飲料・タバコ 6.31%	4 香港ドル 1.76%
	5 小売 5.36%	5 スイス・フラン 1.61%
	6 半導体・半導体製造装置 5.19%	6 台湾ドル 1.20%
	7 ヘルスケア機器・サービス 4.68%	7 デンマーク・クローネ 1.16%
	8 商業・専門サービス 3.52%	8 オーストラリア・ドル 1.02%
	9 消費者サービス 3.26%	9 中国元 0.97%
	10 自動車・自動車部品 3.09%	10 スウェーデン・クローナ 0.93%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	1.61%
2 DEERE & CO	アメリカ	米ドル	資本財	1.61%
3 TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.49%
4 ORACLE CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.33%
5 THE HERSHEY CO	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.28%
6 TYSON FOODS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.26%
7 CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.15%
8 BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	1.14%
9 TJX COMPANIES INC	アメリカ	米ドル	小売	1.08%
10 BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	カナダ	米ドル	各種金融	1.08%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみグローバル債券マザーファンド	1.83%	-1.28%	-5.29%	-6.99%	-	-5.21%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみ投信マザーファンド	2.22%	-0.17%	-0.66%	-10.54%	-	-12.90%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみワールドマザーファンド	4.18%	0.77%	2.26%	-3.08%	-	6.90%

運用責任者よりお客様へ：まるごとひふみ

まるごとひふみ15は、組み入れ全ファンドが上昇したことで、前月末に比べて、基準価額は1.96%上昇しました。

まるごとひふみ50は、組み入れ全ファンドが上昇したことで、前月末に比べて、基準価額は2.33%上昇しました。

まるごとひふみ100は、組み入れ全ファンドが上昇したことで、前月末に比べて、基準価額は2.89%上昇しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

世界的な景気後退見通しが徐々に強まる一方で、最大の懸案事項であるインフレ懸念がやや後退したほか、日本の参議院選で自民党が単独過半数を超える勝利となったことや米FOMC（連邦公開市場委員会）を経て米国の大幅利上げ観測が後退したことなどから投資家心理が改善したことで、当ファンドの基準価額は2.22%上昇しました。なお、同期間における参考指標であるTOPIX（東証株価指数、配当込み）は3.72%上昇しています。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

世界的な景気後退見通しが徐々に強まる一方で、最大の懸案事項であるインフレ懸念がやや後退するなか米欧の金利が低下したことに加えて、米FOMCを経て米国の大幅利上げ観測が後退したことなどから投資家心理が改善したことで、当ファンドの基準価額は4.17%（ひふみワールドマザーファンドは4.18%）上昇しました。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

世界的な景気後退見通しが徐々に強まる一方で、最大の懸案事項であるインフレ懸念がやや後退したほか、米FOMCを経て米国の大幅利上げ観測が後退したことなどから米欧の金利が低下（債券価格は上昇）したことで、当ファンドの基準価額は1.83%上昇しました。

世界的なインフレが長引くなかで、米欧景気の減速感が強まってきています。市場では景気後退リスクが意識されやすい環境ですが、皆様からお預かりしている大切な資産を守り、さらに成長させていけるように全力を尽くして運用してまいります。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。



まるごとひふみ
ファンドマネージャー

岡田 泰輔

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

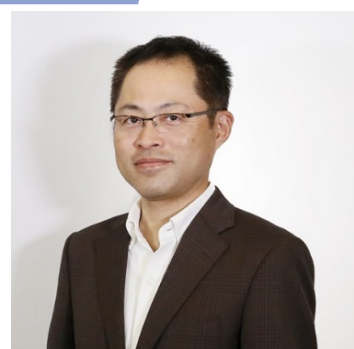
運用責任者よりお客様へ：ひふみグローバル債券マザーファンド

米10年金利は2.65%（7月29日引け）に低下しました。PMI（購買担当者景気指数）やISM（製造業・非製造業景気指数）など先行的な景気指標が悪化していることに加えて、7月のFOMC（連邦公開市場委員会）でのパウエル議長からのコメントで、今後の利上げは景気動向も注視する、短期金利は中立金利に達した等もハト派的と解釈されました。2023年以降大きく利下げを織り込んでいる点はやや過剰ですが、10年超に関しては引き続き十分な利回りが確保されていると考えています。CPI（消費者物価指数）は9%台になり、今回も0.75%利上げされたものの、リスクアセットが全般に買い戻されるなど転換点が意識されています。

欧州でもインフレ率は高止まったものの、景気指標の悪化により金利は低下しました。イタリアではドラギ首相が辞任し、総選挙後の新政権が右派主導になる可能性が高まっています。これはサプライズであったものの、右派党首がEUの財政ルール遵守を明言するなど、大きな波乱にはつながらないと考えています。

円金利も低下しました。イールドカーブコントロール（YCC）の修正に関しては、米景気指標の失速を受けて来年以降に持ち越されるとの声が強まっています。次期日銀総裁に関するロイターの報道では中曽氏、浅川氏がリードと伝えていますが、両氏の場合YCC修正があっても10年金利は0.4-0.5%程度への上昇にとどまると我々は想定しています。

引き続き全力で運用してまいります。どうぞよろしくお願いいたします。



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー

廣室 光生

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

7月の運用成績はひふみ投信マザーファンドが2.22%、TOPIX配当込みが3.72%でした。プライム市場が3.73%、スタンダード市場が2.18%、グロース市場が8.27%でした。久しぶりにグロース市場が勢いを増して上がった相場環境になりました。2022年の1月にマザーズ市場や旧JASDAQ市場が急落したインパクトをすべて打ち返すほどの戻りではないですが、ボトム圏を決めにいく動きになることを期待しています。

今回は「市場参加者が変わらなければ相場の傾向も変わらない面」に着目します。東証が提供している指数の中に、TOPIXグロース指数があります。現在、この指数は年初来で9%以上のマイナスですが、このマイナス9%は1月に9.99%下がったためです。2020年は2月に10.36%の下落がありました。最近は年明けに弱く年後半から盛り返しており、今年は7月が6%の上昇、2021年と2020年は8月が4.7%、6.66%と強く、9月も3.05%、2.52%でした。2019年だけは11月に猛烈なラリーがあり、強いグロース相場に突入しました。この点を除けば、この数年、年後半は12月だけが強くて、それ以外はあまり強くはない傾向が続いています。

よく投資主体別の売買動向のデータを見ている方から聞かれるのが、「海外投資家の動向がどうなるか」です。私達も、彼らの影響力は強いため気にしていますが、最近は売り越し基調と思われます。変化を歓迎する彼らからすると、政治に変化がないし、業績もそこその成長、株主還元にも消極的で自社の財務健全性しか興味のない経営者が多くいるイメージなのではないでしょうか。主体別の売買動向においては、最近は事業法人と個人投資家に着目しています。前者は自社株買い、後者はNISAやiDeCoなど税制メリットを受けられる制度に後押しされた個人投資家層の広がりといえると思います。徐々にですが、日本市場は海外投資家の動向よりも国内勢の動きで株価が動くようになってきたと考えています。その動きが徐々に強まり、コロナ禍以降の相場形成になってきたのではないのでしょうか。

市場参加者がこのメンバーで固定されるのであれば、相場の波は過去と似通う傾向が出ます。ここに海外投資家が再度参入してくるかどうかは相変わらず気にしておきたいと思いますが、今のところ大きな変化は期待できないため、相場の波形は昨年の韻を踏む可能性があります。

一方で個別企業に目を向けてみると、足もとは日本企業の間接決算時期です。ここまで確認している中では、円安で業績改善はするも、先行き不安は相変わらずあるようです。業績修正があってもそこを起点に売られる流れですが、継続的な企業との対話を通じて、内需関連企業を中心に元気を取り戻しつつあると感じています。引き続き、次のヒーロー銘柄を発掘すべく、全力で調査運用に取り組んでまいります。



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
佐々木 靖人

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

7月の京都は祇園祭の季節です。街のあちこちには「コンコンチキン」と祇園囃子の鐘の音が響きます。そもそも祇園祭は平安時代に京都で疫病が流行した際に厄災がなくなることが祈ったことが起源とされており、とりわけ今年は3年ぶりに前祭（さきまつり）の山鉾巡行が再開するなど、まさにコロナ禍終息への人々の願いが託されるものとなりました。そして観光客も、以前と比べるとまだまだ少ないとはいえ徐々に戻ってきており、欧米と同様にここにもReopening（経済活動の再開）の動きがありました。各国程度の差はあるとはいえ、Reopeningで高まる消費需要、そしてそれによるインフレとその抑制のための金利引き上げは、今年の共通の市場テーマです。

これまでの運用報告レポートでは、繰り返し「アメリカ市場はインフレ懸念と金利上昇の綱引き」ということをお伝えしてまいりましたが、今回の運用報告レポートでは米金融市場が少し違う局面に入った可能性があることをお伝えしたいと考えています。きっかけは7月27日開催（日本時間28日未明）の7月のFOMC（連邦公開市場委員会）でした。

今回のFOMCでは0.75%の利上げが決定しましたが、これは大方の予想通りでサプライズはありません。しかし米株式市場はパウエル議長の声明後に大幅に急騰、米10年債の利回りは低下し、金融市場のセンチメントが大きく変化しました。その理由は議長声明にあります。そこには「中立の範囲に入ってきたこと」「9月に大幅な利上げが適切～次回まで8週間あるので多くのデータを見て判断」とされる一方で、「利上げのペースを緩めることが適切となる可能性が高い」という文言があったことです。このコメントは冒頭声明で出されたことから強いメッセージ性があり、市場参加者の多くが恐れていた「FRB（連邦準備制度理事会）がインフレ退治のためなら景気を殺してでも金利引き上げを行なう」という可能性が少し薄れたと解釈できます。いわば金融市場参加者を覆い尽くしていた「大幅利上げ加速恐怖症」という雲が遠のき、光が「少し」差し込んだ安堵感に包まれている、そのような光景なのでしょう。これにより株式需給は反転し、短期的にベアマーケットラリーの局面に入った可能性が高いと見られます。

とはいえ、今回のパウエル議長のコメントをもってインフレ懸念や景気減速が雲散霧消したわけではなく、既に始まっている企業のQ2（4-6月）決算でも予想していた業績未達や年間ガイダンスの引き下げなどが現実化するなど、引き続きファンダメンタル面についても注意が必要だと考えています。こういった複雑な環境下で、私達は相場的一段の下落に備え、比較的高位に保っていたキャッシュを用いて長期の成長が期待できる銘柄群に改めて投資する一方、しっかりと企業業績を見極める調査分析を行ない、インフレ懸念や景気減速への備えも行なっております。引き続きこのような変化に柔軟に対応しつつ、皆様からお預かりした大切なご資産を成長させられるよう全力を尽くしてまいります。まるごとひふみをどうぞよろしくお願いいたします。



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー

湯浅 光裕



米金融引き締め後半戦へ、世界株の行方は？

世界景気下ブレと長期金利低下、急変する投資環境

欧米を中心に物価高騰が深刻化し、主要国中央銀行が抑制のため金融引き締め政策を鮮明にしています。注目の米金融政策は3月会合（FOMC）で0.25%利上げ、5月0.5%、6月0.75%、7月も0.75%の連続大幅利上げを断行し、6月から保有資産の減額（量的引き締め）も進めています。FRB（連邦準備制度理事会）は、景気や雇用の悪化も辞さない構えで政策金利を緩和域から中立金利水準まで急激に引き上げました。いわば金融引き締めの「前半戦」が終了し、今後「後半戦」に入っていくと評価されます。遅行指標の物価は引き続き高い伸びが続いていますが、PMI製造業指数など景気先行指標の減速が年央以降、米国はじめ世界的に散見され、米国などの金融政策は今後、物価抑制重視ながら景気配慮の色彩が徐々に増してくると推察されます。

FRBは9月20～21日の次回FOMCで利上げ幅を0.5%にペースダウンするのかが注目されます。おそらくその判断基準は、①物価が鈍化か否か、②景気が堅調か失速（大幅減速）かの2軸がカギになりそうです。②の景況感を占う上でISM製造業指数（50が景気拡大・縮小の分かれ目）が50接近（割れ）か否かに注目します。物価が高止まりで景気が堅調ならば0.75%の連続大幅利上げ、物価鈍化と景気堅調や、物価堅調と景気失速（大幅減速）の組み合わせならば0.5%利上げにペースダウン、さらに物価鈍化と景気失速（大幅減速）ならば0.25%利上げに大きくペースダウンすると推察します。足元の経済指標などから判断すると、0.5%利上げにペースダウンの可能性が高いと予想します。

世界の株式市場は今年前半、米国株主導で下落相場の様相を呈し、特に成長株（川下産業）が下げの主演になりました。物価高騰、強硬な金融引き締めと金利上昇を主因に成長株など割高株のバリュエーション調整が進みました。一方、強硬な金融引き締めに対して米債券市場では6月半ば以降、10年国債利回りが低下に転じました。先行きの景気減速（失速、後退）や物価鈍化を織り込む形で、長期金利が世界的に低下基調を演じています。米国株をはじめ世界株もこの流れに呼応する形で6月半ば以降、底入れ・上昇基調に転じています。これが、中間反騰（弱気相場の中の一時的な反発）なのか、本格的な底入れ・上昇相場なのか現時点では定かではありませんが、米利上げの打ち止めが近々（約半年以内）ならば、後者の底入れの公算が大きくなると推察されます。数ヵ月～半年程度先読みして動く株式市場は利上げ打ち止め後の上昇相場を視野にするからです。一方、厳しい景気後退で予想収益が大幅に落ち込むことで株価下落に拍車がかかる「逆業績相場」に米国株が移行するリスクもありますが、米国の実質長期金利（＝10年国債金利－期待インフレ率）はゼロ近辺まで低下し、厳しい景気後退への可能性は低くなっていると考えられます。

今年前半に米国などでみられた労働需給の逼迫、強い景況感、半導体不足など供給制約、原油など商品市況の高騰や金利高などの投資環境は夏場以降、年末に向けてかなり大きく変化する可能性があります。金融引き締めの後半戦の波紋は、景況感の失速（大幅減速）や商品市況の軟化、長期金利の低下などに現れてきそうです。米国株など世界株にとっては逆風が吹き荒れた今年前半に対して、上記の流れが現実味を増せば、好悪あっても改善・回復の風向きに変化するとみられます。年前半の悪役だった米国株はやや長い目で回復の主演が予想されます。日本株も物価や金融政策、政治が安定し、コロナと共存しながら経済再開を進めるなど相対的に優位なポジションとなりそうです。一方、ロシアへのエネルギー依存度の高いユーロ圏は露米戦争の行方に左右されますが、長期化すれば、景気低迷と物価高というスタグフレーションのリスクが高く、株価は相対劣位となりそうです。中国株は秋の党大会を控えて政策発動が期待されますが、ゼロコロナ政策の継続と不動産市場の不振は長期低迷のリスクを内在するとみられます。

(8月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

夏休みに入っている学生さんも多いですが、皆さんの『夏の宿題』は何ですか？
仕事上かプライベートかは問わないので、教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

9月の頭にピアノの発表会があるので、それに向けて特訓しています。
作曲家はブラームスで作品118です。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

気候変動や地政学の変化に体と脳をフィットさせる事です。環境変化に順応することで生物は生き残ってきたと思います、なのでいろいろな変化する外部環境に体と脳を慣れさせ、どんな状態になっても生き残れるようにしたいと思います。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

在宅中心の勤務になって、仕事とプライベートの境目がいっそう曖昧になっていますので、意図的に仕事から離れる時間を少しでも取り入れていこうと思います。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

夏休みだから、という宿題はありません。運用においては調査・分析・投資のサイクルをしっかりと回すこと、プライベートにおいてはデータをしっかりと活用して体調管理に努めること、周りの人たちとしっかりコミュニケーションを取ること、そんなところでしょうか。とにかく暑がりです汗っかきなので夏が早く終わらないかなと毎日思っています 笑



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

中間決算を見て、年後半に思いを馳せようと思います。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

金融業界に入ってから夏休みという概念はないですので、夏の宿題というより、日々の宿題として、読書、筋トレ、企業調査です。

運用メンバーからのメッセージ



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

ラジコンの新車の組み立てと、既存の車の整備をやりしたいと思います。新車はヨコモのBD11という車にしようと思います。私が子供の頃と比べてラジコン業界もだいぶ衰退してしまいましたが、タミヤではない国産競技ラジコンメーカーの火を灯し続けるのをサポートする意味もあり、ヨコモの車を買います。



Ono Shotaro
小野 頌太郎
シニア・アナリスト

少しずつ外出も増えてきましたが、しばらく会えていない人はまだまだ沢山いるので、しっかり感染対策しながら外にでる機会を増やしていきたいと思っています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

Kindleで大量に買い込んだ本の消化です。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

運動、英会話、資格試験



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト

まだ分析できていない企業の調査と分析済みの企業の棚卸をします！！今夏、プライベートでは富士山登頂を自分に課しています。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

夏休みは取らずに、少し時期をずらして休みしたいと思います。2022年後半は株式市場にとって転換点になる可能性もあります。足元で勢いがある企業だけでなく、ここ1年間くらいの間に忘れ去られてしまったような企業にも再度注目し、調査活動に全力を尽くしたいと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネジャー

宿題を直ぐやる派と締切直前にやる派に家庭内が分裂しています。派閥間の調整が私の仕事です。



Okada Taisuke
岡田 泰輔
未来戦略部
シニア・ファンドマネジャー

巣ごもり生活を快適にするために色々なモノを買い込んでしまったのですが、使わないものは思い切って処分しようと考えています。つまり断捨離です。いっそのこと自宅も売ってしまおうかと考えていますが、夏の宿題にするには重過ぎるかもしれません。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

米国株など世界株の下落相場の潮目が変わるのか、見落とさないよう調査したいです。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

当社ヘイターンに来てくれる学生さんが、良いインプット・アウトプットをできるよう、お手伝いすることです。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.30%（税抜3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。				
運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の配分				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率		年率0.660% (税抜年率0.600%)	年率0.935% (税抜年率0.850%)	年率1.320% (税抜年率1.200%)
	支払 先 の 配 分 (税 抜)	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
		販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
受託会社		年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%	
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。					
投資対象と する投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)		年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。					
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
	まるごとひふみ15		まるごとひふみ50		まるごとひふみ100
	年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)		年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)		年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。					
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055% (税込) 以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。				
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるとひふみ100

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○